

年次報告書 (令和5年度実績)

ANNUAL REPORT 2023

海洋、その先の未来へ

CONTENTS

海洋、その先の未来へ 01

年次報告編

I. 教育・学生支援について 03

II. 研究について 05

III. 国際交流について 07

IV. 社会貢献について 09

V. 管理・運営について 11

財務報告編

I. 教育関係経費の状況 13

II. 研究関係経費の状況 14

III. 外部資金の獲得の状況 14

IV. 教育研究支援経費の状況 15

V. 一般管理経費の状況 15

VI. 財務諸表 16

VII. 教育研究環境の整備充実 18



海鷹丸(練習船) +++)



海洋、その先の未来へ



国立大学法人東京海洋大学長
井関 俊夫

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」をモットーとして、海洋に関連する基礎的・応用的教育研究を行っています。国立大学法人としての第4期中期目標期間も3年目に入りました。本学では、中期目標を達成するためのロードマップと、本学独自の「ビジョン2040」を実現するためのロードマップのそれぞれについて、毎年進捗状況を確認しつつ、大学運営を行っています。少しずつではありますが、多種多様な努力を着実に積み重ねることによって、「海洋の分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」となることを目指しています。

本学では、今年度から4学期制・105分授業を全学的に導入しました。約2年間をかけてカリキュラムの見直しと時間割の検討を行い、多くの教職員の緻密な準備作業を経て、無事にスタートを切ることができました。この改革により、夏季休業期間を以前より長く確保し、学外学修（海外留学、中長期インターンシップ、ボランティア活動、サマースクールなど）の充実や、拡大した授業時間を用いたアクティブ・ラーニングの導入など、多様な授業展開が可能となりました。

この年次報告では、令和5年度における具体的な実績を取りまとめています。ステークホルダーの皆様におかれましては、本学の教育・学生支援、研究、国際交流、社会・地域連携、管理運営ならびに財務状況に対してご理解いただき、より一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

大学が目指すもの

大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、海を守り、海を利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

1. 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
2. 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
3. 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
4. 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
5. 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

ビジョン 2040

ー海洋、その先の未来へー

国内唯一の海洋系大学である本学は、実学重視の特色ある教育・研究によって、明日の海洋分野を担う人材を育成しています。

2022年3月に策定した「ビジョン 2040 ー海洋、その先の未来へー」は、2040年という誰もが想像し難い未来に向けて、教育、研究、国際化、社会・地域連携及び管理運営の5分野について、本学の進むべき中長期的な方向性を取りまとめたものです。このビジョンは、2015年に策定した「ビジョン 2027 ー海洋の未来を拓くためにー」をアップデートしたものであり、その実現に向けた道筋を示すアクションプランを2022年6月に、学長直轄の経営企画室（現経営戦略室）において策定しました。このアクションプランは、長期の課題と喫緊の課題の両方を取り上げており、目まぐるしく変化する近年の社会状況を踏まえ、それぞれのプラン達成状況を常に評価するとともに、その結果に基づいて随時ビジョンの見直しを行ってまいります。

ビジョンの実現に向けて、自主的・自律的・戦略的な体制構築及び大学運営を行っていく予定です。

ビジョン 2040 アクションプランの概要

教育

独創的かつ実学重視の教育プログラムにより、学修成果を実感できる質の高い教育を保証するとともに、国内外の多様な組織との連携によって、インクルーシブ社会を先導する異分野融合的な総合知を備えた人材を輩出する。

【アクションプラン】

- I 国際的な基準と同等性のある質の高い教育
- II 世界をリードする独創的な教育プログラム
- III 国内外の海洋関連機関との連携
- IV 多様な学生の受け入れと学修機会の確保

研究

自然と調和した持続可能な社会の実現に向けて、海洋関連産業との緊密な協働により、先進科学技術を駆使したイノベーションを創出するとともに、その社会実装を推進するための研究を行う。

【アクションプラン】

- I 将来を見据えた中核的研究の推進と国際レベルの競争力強化及び研究成果の社会実装の実現
- II イノベーティブな研究を推進していくための人材育成
- III 組織的な研究支援体制及び制度の充実

国際化

地球規模の教育・研究ネットワークを構築し、国内外のステークホルダーとの共創に適した環境を整備し、知と人材の集積拠点を実現する。

【アクションプラン】

- I 多様な留学生、海外研究者の受け入れと協働の推進
- II 国際性豊かな学生を育てる教育プログラム

社会・地域連携

Society5.0の実現と知識集約型社会への移行を踏まえ、国内外の地域共創拠点の醸成を主導し、社会変革や海洋産業の発展に貢献する。

【アクションプラン】

- I 大学の知的資産を活用し、海洋産業の振興と海洋社会の変革をけん引する基盤整備
- II 海洋分野におけるイノベーション創出機能の強化と起業プログラムの構築
- III 共同利用・共同研究の推進により、研究施設や設備の効率的な整備促進、大学の優れた資産の更なる価値向上と、国内外の地域共創拠点としての機能強化

管理運営

高度なユニバーシティ・ガバナンス体制を確立し、法人経営のための人材育成を計画的に行う。また、様々な財源を確保し、大学が持続的に成長する経営モデルを確立する。教職員については多彩な人材を登用し、適切な育成と業績評価によって、各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境を実現する。

【アクションプラン】

- I 高度なユニバーシティ・ガバナンス体制の確立
- II 法人経営のための計画的な人材育成
- III 大学が持続的に成長する経営モデルの確立
- IV 各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境の実現

I. 教育・学生支援について

教育トピックス

■卓越大学院プログラムの教育活動

「海洋産業 AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」では、「海洋 AIコンソーシアム」の参画機関と連携して、博士課程5年一貫教育プログラムを構築し、海洋関連産業界においてAI・データサイエンスを用いて活躍する人材を育成しています。令和5年度には、海洋 AIコンソーシアム参画機関がプログラム学生をインターンシップやレジデントシップへ受入れ、将来的なキャリアパスにまで長期の関係を築くことを目的に、「海洋 AIマッチングWeek」を開催。20件のマッチングが成立し、14名のプログラム学生が海洋 xAIのプロジェクトに参加しました。グローバル展開も進め、連携機関であるデンマーク工科大学に「海外インターンシップ」として1名の学生を派遣しました。

さらに、コンソーシアムからロールモデルとなる博士人材(女性研究者)を招き「キャリアパスセミナー」を開催し、キャリアパス支援の充実を図りました。

また、大学院改革における更なる取組として、令和6年度から海洋 AI開発評価センターに学位プログラム運営本部を設置し、卓越大学院プログラムを「海洋 AI・データサイエンス学位プログラム」として運営することを決定しました。



海外インターンシップ（デンマーク工科大学）での共同研究者

修学支援

グローバル人材育成の取組み

海洋生命科学部及び海洋資源環境学部では、グローバル人材育成推進事業の一環として、平成26年度入学者から学部4年次へのTOEIC L&R スコア600点の進級要件を導入しているほか、1ヵ月程度の期間、海外の企業・大学等に学生を派遣する「海外派遣キャリア演習」を実施しています。

海洋工学部では、平成26年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ (GLI) 認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。また、令和3年度入学者から学部4年次への進級要件に外部英語資格試験のスコア(CEFR B1程度)取得を導入しました。

学生支援教員制度等

学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員として、入学時から卒業までの修学支援を行う学生支援教員制度があります。また、海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

修学アドバイザー制度

海洋工学部では、GPA（成績の平均点）データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生に対し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

奨学金等経済支援

経済的な理由により学業の継続が困難な学生や学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

入学科・授業料免除

(単位：人)

区分		学部等	大学院	合計
入学科	前期	37	8	45
	後期	0	1	1
	計	37	9	46
授業料	前期	140	162	302
	後期	135	149	284
	計	275	311	586

※学部等には海洋科学専攻科、乗船実習科含む
 ※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

(令和5年度実績)

奨学金

(単位：人)

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	6
---------	-----------	---

(令和5年度実績)

経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度	申請者 0人
------------------------------------	--------

(令和5年度実績)

日本学生支援機構他、奨学生数

(単位：人)

区分	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境部	大学院	海洋科学専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	184	175	100	119	6	3	587
その他	8	31	3	29	2	0	73
合計	192	206	103	148	8	3	660

(令和5年度実績)

就職支援

一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- 就職ガイダンス
(36回 参加者数延べ 1,803人)
- 公務員試験対策講座 (5回 参加者数延べ 176人)
- 就職相談 (相談者数延べ 969人)
- 合同企業説明会、個別企業説明会 (38回 参加者数延べ 757人)

(令和5年度実績)

志願倍率

(単位：倍)

	令和4年度 入試	令和5年度 入試	令和6年度 入試
海洋生命科学部	5.3	5.0	5.4
海洋工学部	4.0	4.1	4.5
海洋資源環境学部	5.7	4.6	4.9
大学院博士前期課程	1.4	1.5	1.5
大学院博士後期課程	0.9	1.2	1.1

大学博士前期課程及び後期課程は、当該年度10月入学を含む。

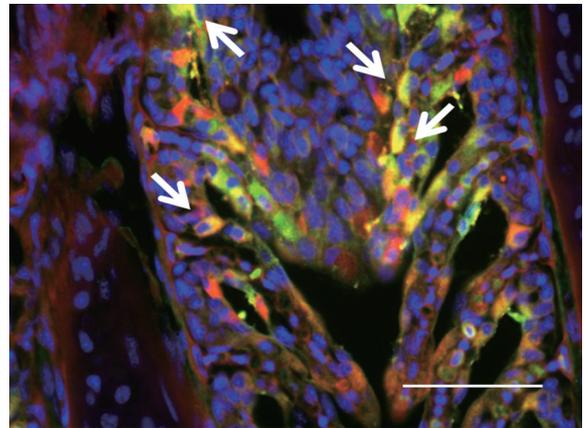
II. 研究について

研究トピックス

■ GAS 細胞を起点とする魚類独自の鰓粘膜免疫機構に関する研究

(海洋生物資源学部門 水族病理学研究室 准教授 加藤豪司)

現在、水産用ワクチンは主に注射により投与されていますが、労働コストがかかるため、ある程度単価の高い高級魚にしか適用できないのが現状です。そこで、最近ではより投与コストのかからない「魚を浸すワクチン(浸漬ワクチン)」開発の要望が高まっています。これまでに、私たちは浸漬投与されたワクチンを取り込む鰓上皮抗原取込細胞(GAS細胞)を世界に先駆けて発見しました。GAS細胞はワクチンを取り込んだ後、鰓における免疫応答の起点となるため、浸漬ワクチン技術の根幹となる機能を担っていると考えられます。本研究課題では、GAS細胞による魚類独自の免疫誘導機序を明らかにすることで、ワクチンの注射投与ができない稚魚や価格の安い魚など、どんな魚にも投与可能な新しい浸漬ワクチン技術の開発につなげることを目指しています。

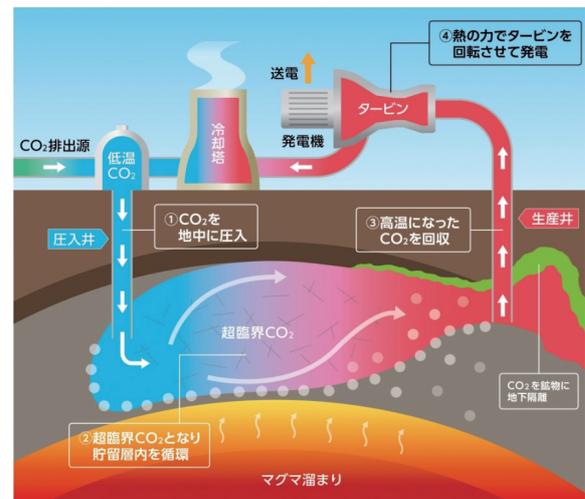


図：ワクチンを取り込んだGAS細胞の蛍光免疫染色像
(図右下スケールバー：50 μm)
緑色蛍光で染色されたGAS細胞がワクチン(赤色蛍光)を取り込むと黄色く染色される(矢印)

■カーボンリサイクル CO₂ 地熱発電技術

(海洋電子機械工学部門 機械材料研究室 准教授 盛田元彰)

地球温暖化を防ぐため、現在世界中で CO₂を大気中へ排出しないように地下や海底に貯蔵する研究開発が進められていますが、貯蔵するだけでなく有効利用する方法についてもさらなる研究開発が必要です。地熱発電は地下で温められた高温の蒸気(水)を地上に取り出しタービンを回すことで発電する手法ですが、日本はその資源量が世界第3位にもかかわらず、国としての総発電量は小さい状況です。その原因の1つは、地下は高温であるものの、そこに熱水がないためです。そのような熱水のない地熱エリアで、水の代わりに CO₂を圧入し、温められた CO₂を使ってタービンを回して発電することで、日本の地熱ポテンシャルを最大限に活かせる地熱発電の技術開発を行っています。本学では配管の詰まりや腐食を評価し、地熱発電の実用化に必要な基礎技術の確立を目指しています。



図：カーボンリサイクル CO₂ 地熱発電技術の仕組み
(出典：JOGMEC HP https://www.jogmec.go.jp/publish/plus_vol03.html)

先進的な研究プログラム、補助事業等

プログラム等名	採択期間
農林水産省 令和6年度動物用医薬品対策事業 新技術を活用した動物用医薬品等基準等作成推進事業「水産用生ワクチンの環境安全性評価ガイドライン案の策定」	令和6年度～令和8年度
国立研究開発法人科学技術振興機構 創発的研究支援 GAS細胞を起点とする魚類独自の鰓粘膜免疫機構	令和4年度～令和7年度
独立行政法人環境再生保全機構 環境研究総合推進費 戦略的研究開発課題 SII-10-1 海底プラスチックごみの実態把握及び回収効率の推定に係る手法・技術の開発	令和5年度～令和7年度

プログラム等名	採択期間
国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業 日本型持続可能な次世代養殖システムの開発	令和3年度～令和7年度
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 地熱発電技術研究開発事業「カーボンリサイクル CO ₂ 地熱発電技術」	令和4年度～
国立研究開発法人科学技術振興機構 / 独立行政法人国際協力機構 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	平成31年度～令和6年度

練習船を活用した教育及び研究活動の推進

研究活動

- 「海鷹丸(うみたかまる)」では、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」によりオーストラリア南方海域の東経 110 度線に沿った海洋観測を行いました。このほか環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりマイクロプラスチックなどの漂流ごみや海底ごみに関する調査を実施しました。
- 「神鷹丸(しんようまる)」では、国立研究開発法人産業技術総合研究所による九州北西岸海域でのエアガンによる反射法地震探査やサブボトムプロファイラによる表層地層探査等を行いました。また、日本周辺海域でマイクロプラスチックなど漂流ごみのネット採集と目視観測(環境省)を実施しました。
- 「汐路丸(しおじまる)」では、走錨対策の錨曳引実験、遠隔運航システム開発実験、自動操船実験、衛星通信品質試験、精密測位実験、海底地殻変動の観測など多岐に渡り、延べ 19 件、43 名が実船実験を行いました。

教育関係共同利用

大学が保有している練習船を用いて、他の教育・研究機関等との「教育」「研究」「調査」の共同利用を実施しています。

練習船のうち、「神鷹丸」「汐路丸」では、教育関係の共同利用に関する制度や組織を整備し、練習船を保有されていない大学の皆様に対しても洋上教育の場を提供することで、更なる日本の海洋科学技術教育の発展に寄与しています。

神鷹丸では、5 大学(東邦大学・北里大学・静岡大学・東海大学・千葉大学) 5 件の共同利用、また汐路丸では、2 大学(芝浦工業大学・横浜国立大学) 3 件の共同利用を実施しました。



海鷹丸



神鷹丸



汐路丸

Ⅲ. 国際交流について

国際交流トピックス

■ オケアヌスプラスプログラム中間評価で最高の「S評価」

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の中間評価において、本学のオケアヌスプラスプログラムが最高評価である「S評価」を獲得しました。教育制度が異なる日中韓 +ASEAN の7大学の間で、質の保証を伴う単位互換のガイドラインの構築に成功した本学の実践は、アジア諸国や欧米等の大学との間の学生交流促進のノウハウとして他大学へも波及効果が大きいと評されました。

■ 協定大学との戦略的な関係強化

井関学長等は、本学が戦略的に重要と位置付けるベトナム、韓国及び中国の協定大学を訪問し、人材育成等に関する一層の協力強化を図りました。そのうち、ベトナム・カントー大学では日越外交関係樹立50周年記念事業・国際交流協定調印式（8月）、上海海洋大学では合同研究シンポジウム（12月）が開催されました。



オケアヌスプラス STPフィールドトリップ



国際交流協定調印式

海外派遣プログラム（交換留学制度、OQEANOUS プラスプログラム、短期派遣プログラム等）

学生交流協定校への交換留学制度（協定校47校：令和5年5月1日現在）

世界各国の大学等との間で学生交流に関する協定を締結し、学生の相互派遣を実施する「交換留学制度」は、派遣期間中に派遣先大学に入学金・授業料を支払う必要がなく（本学への授業料は納入する必要あり）、派遣先大学で履修した科目の単位を本学の単位として認定申請することができる等のメリットがある派遣制度です。

また、いくつかの奨学金制度の利用が可能となっており、学内選考の結果、一定額の支援を受けることも可能です。令和5年度は、6名を派遣しました。（派遣先：韓国、フィリピン、ノルウェー、アイスランド、カナダ）

OQEANOUS（オケアヌス）プラスプログラム

日中韓及びASEAN諸国の7大学（本学含む）でコンソーシアムを組んで実施する大学院学生を対象とした国際交流プログラムで、オンラインと実渡航を併用したサマースクール（STP）の他、1セメスターの単位互換プログラム（IJP）、共同学位（ダブルディグリー）プログラム（DDP）など、希望にそったプログラムが選択可能です。

令和5年度はカセサート大学と新たにDDP協定を締結したことでDDPの対象が2大学から3大学に拡大し、IJPで2名、DDPで1名の学生を派遣し、うちIJPの学生1名は、初めてマラヤ大学（マレーシア）への派遣となりました。また、コロナ禍後初めてコンソーシアム校の学生が一堂に会する形で日本においてSTPを開催し、本学からは5名の学生が参加しました。

短期派遣プログラム

グローバル人材育成の取組の一つとして、学部生を対象とした1か月程度の「海外探検隊」プログラム（令和5年度はタイ、シンガポール、ベトナムに21名を派遣）の他、各学部においてそれぞれ特色ある短期派遣プログラムを実施しました。

海外との国際交流事業、国際共同研究及び成果発信

共同研究を実施しており、その成果をシンポジウム等を通じて幅広く発信しています。

令和5年度は、海外への渡航が再開され、現地での事業実施を推し進める事が出来ました。令和4年度に引き続き、現地での報告会をオンラインを併用したハイブリッド型で実施することにより、様々な国・地域から沢山の参加があり、より活発な交流及び情報発信につながりました。

主な国際交流事業

事業名	採択プログラム名	相手先国・地域	プログラム期間
科学技術振興機構（JST）・国際協力機構（JICA） 共同地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）	世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	タイ	令和1（2019）年度 ～ 令和6（2024）年度
	東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成	タイ	令和2（2020）年度 ～ 令和7（2025）年度
科学技術振興機構（JST） 戦略的創造研究推進事業・ベルモント・フォーラム（CRA）	持続可能な社会の実現と社会変革のための沿岸海洋の評価	米国、ノルウェー、フィリピン、インド	令和2（2020）年度 ～ 令和6（2024）年度

主な本学主催国際交流イベント

イベント名	主な共催機関	開催日・開催地
オケアヌスプラス ショートタームプログラム（STP）	上海海洋大学、韓国海洋大学校、チュラロンコン大学、カセサート大学、マラヤ大学、ポゴール農科大学	令和5年7月24日（月）～8月6日（日） ハイブリッド開催 （日本 / 韓国・釜山 / オンライン）
東京海洋大学・東南アジア漁業開発センター国際シンポジウム「海洋観測の最前線」	東南アジア漁業開発センター	令和5年12月8日（金） ハイブリッド開催 （タイ・バンコク / オンライン）
JST-JICA 地球規模課題対応国際技術協力プログラム「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築」 第5回合同調整委員会 / 第8回研究代表者会議 / アジアズキの試食会※	国際協力機構、科学技術振興機構、在タイ日本大使館、タイ水産局、カセサート大学他 日本及びタイの大学 / 研究機関	令和5年12月12日（火）～12月13日（水） ハイブリッド開催 ※試食会：対面開催のみ （タイ・バンコク / オンライン）
東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム「AIと人工知能海洋技術」	上海海洋大学	令和5年12月19日（木） 対面開催 （中国・上海）

IV. 社会貢献について

公開講座

公開講座名	実施日
海水を利用した次世代発電技術	令和4年11月19日

「海の日」記念行事

本学では、一般の方々に海に親しみ・興味を持っていただくために、「海の日」記念行事を開催しています。令和5年度は、猛暑の中での開催となりましたが、400名以上の方々にご来場いただきました。

実施場所	実施内容	実施日
越中島キャンパス（対面）	調査・研究船「やよい」・電池推進船「らいちょうN」東京湾ミニクルーズ、水の実験・船の工作教室、研究室紹介	令和5年 7月17日 (月・祝)



「やよい」東京湾ミニクルーズ



水の実験・船の工作教室

主な講演会・イベント等

主なイベント名	実施日
マリンサイエンスミュージアム特別展関連企画 超深海トークイベント第1回	令和5年9月1日
マリンサイエンスミュージアム特別展関連企画 超深海トークイベント第2回	令和5年10月23日
公開講座「物流の2024年問題と最新のデータサイエンス」	令和5年11月3日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業 「海と生きる」連続水産セミナー」第10シーズン 第1回	令和5年12月15日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業 「海と生きる」連続水産セミナー」第10シーズン 第2回	令和6年3月27日

三陸サテライトにおける取組み

気仙沼市との連携事業である「"海と生きる"連続水産セミナー」は、漁業者・水産関連事業従事者等を対象に大学の知的資源を活用し、地域の水産業界の様々な課題解決の提案や人材育成支援を目的とし、年5回程度開催しています。10年目を迎えた今シーズンの同セミナーは、「海洋温暖化と不漁問題」に焦点を当てて開催され、たくさんの方々にご参加いただきました。また、昨年度に引き続き、JST助成プログラム「創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト」に採用された博士後期課程の学生を対象に研修を行いました。その他、地元自治体や水産団体・企業と連携しながら、プロジェクト申請、「漁船の脱炭素化」に関する勉強会、地元の学校を対象に初等中等教育支援の一環となる海洋教育出前授業などを実施しました。

中高大連携

海洋系の高等学校を中心にいくつかの中学校・高等学校との間で、中高大連携による協定を締結しています。この連携は中学生・高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や設備に直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより深化させる一助とすることを目的としています。

連携校一覧

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立氷見高等学校、奈良学園中学校・高等学校、千葉県立大原高等学校、中村中学校・高等学校（8校）

教育内容

参加校	内容	
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「研究内容について」
		「キャリアについて（なぜ大学教員になったか）」
		「大学生の学習について」
		「高校で身につけるべき学力や経験について」
		「大学（研究）で求められる学力、知識、経験について」
実習	「大島鯨類目視実習」	
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座	「海の科学」
千葉県立大原高等学校	出張講義	「アメフラシの化学防御について」
富山県立氷見高等学校	公開講座	「海の科学」
奈良学園中学校・高等学校	公開講座	「海の科学」
中村中学校・高等学校	体験航海	「電池推進船らいちょう体験航海」

V. 管理・運営について

ガバナンス体制の強化

令和2年度に国立大学協会が内閣府及び文部科学省の協力の下で策定した「国立大学法人ガバナンス・コード」を基本原則として、本学の教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための強靱なガバナンス体制の構築に取り組んでいます。ガバナンス・コードへの適合状況は、経営協議会学外委員や監事による確認を経た上で、その意見や進捗状況とともに大学ホームページにおいて広く公表しています。令和5年度においては、ガバナンス・コードの各原則を全て実施しており、今後より一層のガバナンス体制の強化や更なる経営の透明性を向上させるとともに、社会への説明責任を果たし、信頼と理解を得続けられるよう努めます。

また、大学改革を適切に進めるためのガバナンス体制として、学長の直轄組織を設け、学長主導のマネジメントが実施できる体制を整えており、令和5年度においては、学長の直轄組織の「経営企画室」を強化するため、大学全体の戦略を担う「経営戦略室」への改組を行うとともに、経営戦略室にIR機能を追加し、情報の収集・分析を行う教学、研究、人事及び財務の4つのIRチームを経営戦略室の下に設置しました。経営戦略室は、学長を室長とし、理事・副学長、学長補佐及び学長が指名する教職員で構成され、教職員の協働体制により、学長のリーダーシップの下、IRチームが収集・分析したデータを活用し、経営及び教育研究に関する方針の策定等を行う組織となっています。その他、本学では、ガバナンス体制を強化するため、令和5年度から以下の取組等を行っています。

大学全体の研究活動について、基礎研究から社会実装まで一貫した研究マネジメントを行い、戦略的に海洋分野の研究を推進していくため、産学・地域連携推進機構と研究推進委員会を統合し、令和6年3月に「海の研究戦略マネジメント機構」を創設したことにより、本学の研究力強化を推進し、より適切にミッションを達成するための体制を構築しています。

令和4年度に整備したリサーチ・アドミニストレーター（URA）制度に基づき、令和5年度から新たに3名のURAを配置し、戦略的研究課題を全般的にURAが支援する等の体制を構築しています。特定のミッション（教育改革、研究力強化、情報システム及び船舶・海洋オペレーション）を遂行するための学長補佐4名を令和5年4月より新たに配置し、より適切に法人経営を担う人材の育成体制及びビジョン実現のための体制を整備しています。

学長裁量経費の戦略的な配分

令和5年度学長裁量経費については、学長のビジョンに基づく仕組み（事業計画）により、学長のリーダーシップの下、基幹運営費交付金の計上額以上の予算を確保したうえで、社会変革や課題解決を実現し、社会的インパクトを創出するための学長による戦略的事業として「ミッション実現戦略推進事業」を実施した他、学内の教育、研究環境の維持・向上を図るため、「教育研究設備整備事業」などを戦略的に実施しました。

研究組織について

海の研究戦略マネジメント機構（MS-Square）は、大学全体の研究活動について、研究戦略の企画・立案や、基礎研究の段階から社会実装に至るまで一貫した研究マネジメントを行うことにより、海洋分野の研究を推進するため、令和6年3月1日、産学・地域連携推進機構と研究推進委員会を統合し、創設されました。

本機構は、研究戦略の企画・立案・推進、研究支援方策の企画・立案・実施、研究に係る情報の収集及び分析、産学官連携及び地域連携、地域貢献及び社会貢献、研究成果又はその他活動成果の事業化を目的とした起業支援、起業精神に富む人材育成、機構の学内共用施設の運営並びに機構が運用するオープンファシリティーシステムに登録された機器の管理運用、共同利用等支援、知的財産、安全保障輸出管理その他リスクの管理などに関する業務を行っています。

男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）

「海なみ」は、男女共同で輝く新たなダイバーシティ環境の創造を目指し、次の活動を行っています。

1. すべての研究者のライフイベント（妊娠・出産・育児・介護等）と教育研究の両立支援
2. ワーク・ライフ・バランスの推進
3. 女性研究者の裾野拡大

両立支援活動として、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員（RS：Research Supporter）を配置する人的サポート RS 制度、②一時休憩室・幼児用プレイルーム等サポート施設の運営、③ライフ・キャリア相談等のメンタルサポートを行っています。

2019年に研究者の支援体制・内容について検討・見直しを行い、RS制度について男性教員の利用条件（配偶者制限）を撤廃しました。本学に所属する専任教員であれば男女とも条件なしで利用対象者となるよう改善し、これにより、男性教員の利用が増加しています。

また、女性研究者の裾野拡大を図るため、海に関わることを学び、仕事にしたい女子中高校生を主な対象に『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を開催しています。令和5年度は、4年ぶりに越中島キャンパスで対面イベントを行いました。会場の様子をオンラインでLive配信するハイブリッド形式で実施し、本学を目指す中・高校生や保護者を中心に全国から多くの参加がありました。



「女子学生のためのキャリアパスセミナー」ハイブリッド開催

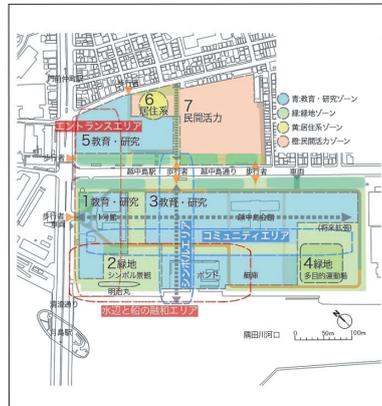
キャンパス整備の推進

本学では令和4年3月にキャンパスマスタープラン2022を策定し、品川・越中島両キャンパスについて整備を進めています。令和5年度には、国立大学法人法第34条の2の規定により貸付の認可を受けていた品川キャンパスの土地の一部について、民間企業との間で締結した一般定期借地権設定契約に基づき、6月から借地を開始しています。この定期借地により、貸付料収入を得ることができ、今後のキャンパス整備費用の財源の一部を確保しました。また、この収益を活用したPPP/PFI事業である品川キャンパス国際混住寮の整備については、公募により決定した民間事業者と令和5年6月に事業契約を締結し、設計や行政協議等を進め、令和6年5月に着工しています（令和7年度末完成予定）。

令和6年度以降、上記2つの事業に加え、民間との連携も視野に入れた整備計画の検討をさらに進め、魅力あるキャンパス作りを目指します。



ゾーニング計画（品川キャンパス）



ゾーニング計画（越中島キャンパス）



品川キャンパス国際混住寮 外観イメージ

教職員数・学生数（令和5年5月1日時点）

役員・職員数

()は女性の内数である。

区分	人数
役員	8 (3)
教員	237 (33)
職員	事務系職員 144 (68)
	技術系職員 85 (16)
合計	474 (120)

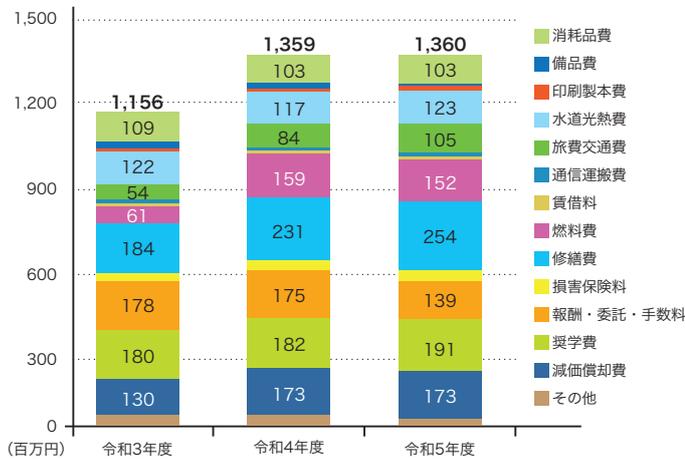
学生数

()は女子学生の内数である。

区分	人数
海洋生命科学部	754 (341)
海洋工学部	703 (126)
海洋資源環境学部	462 (150)
大学院	海洋科学技術研究科 719 (263)
海洋科学専攻科・乗船実習科	海洋科学専攻科 34 (10)
	乗船実習科 46 (8)
研究生等	44 (22)
合計	2,762 (920)

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移（直近3カ年度）



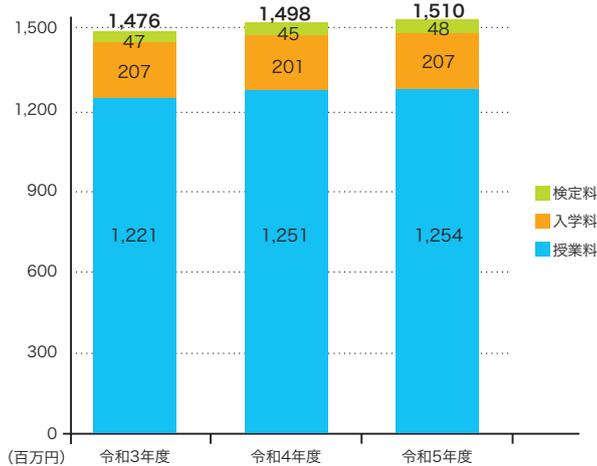
POINT

学生教育への支出とともに、修学困難な学生に対する支援を推進。昨年度と同程度の教育経費を確保。

教育経費は、修学支援や国際交流事業の費用、本学の特色である練習船運航に必要な費用、教育施設の充実・維持管理に係る費用及び、成績優秀者への奨学金や入学・授業料免除に係る奨学金など、学生教育に使われる経費が含まれており、学生生活に密接に関わるものです。

令和5年度は、諸物価の高騰により旅費交通費や船舶検査工事費等が増加した一方で、報酬・委託・手数料（令和4年度の品川キャンパス4号館改修に伴う搬出入・運搬作業）等が減少した影響等により、対前年度1百万円増の1,360百万円となっており、大学全体の経常費用全体の15.5%を占めています。

学生納付金の推移（直近3カ年度）

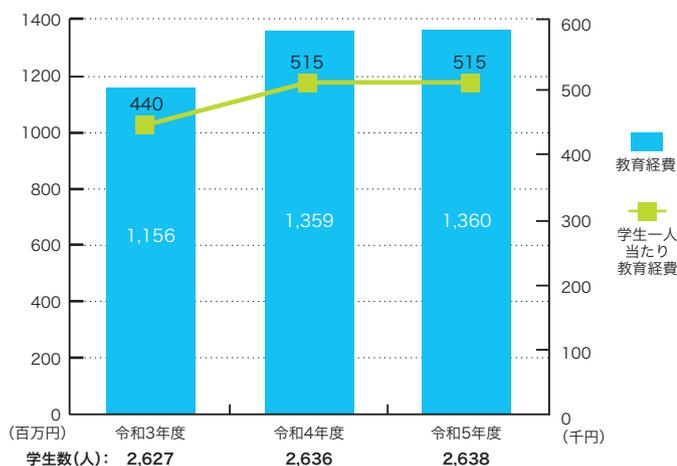


令和5年度の学生納付金収入は、現金収入額で授業料1,254百万円、入学料207百万円、検定料48百万円の総額1,510百万円となっています。

経済的な事情等により修学が困難な学生に対して授業料・入学料を免除する制度があり、令和5年度は計131百万円（のべ711名）の免除を実施しました。免除により生じた収入欠損に対しては文部科学省等から財政措置が行われています。

※損益計算書上の授業料収益等は、授業料収入等から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）



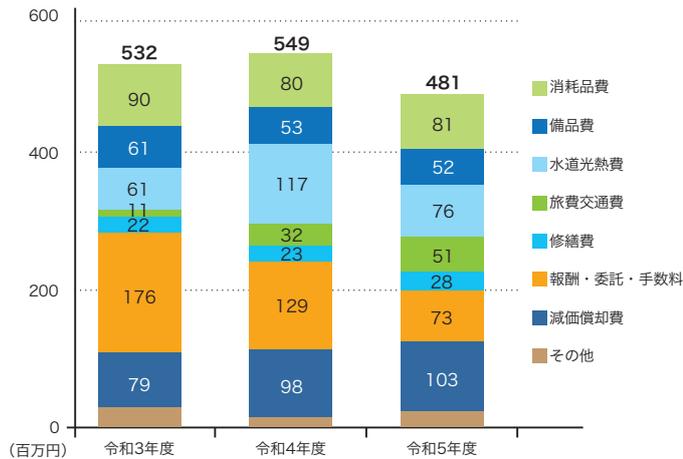
学生一人当たり教育経費は、教育経費÷学生数で求められ、この数値が大きいほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高い（財務的に教育活動が盛んである）ことを示します。

令和5年度は、対前年度増減なしの515千円となっています。

※本表には、「専攻科」等は含まれていません。

II. 研究関係経費の状況

研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費助成事業等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

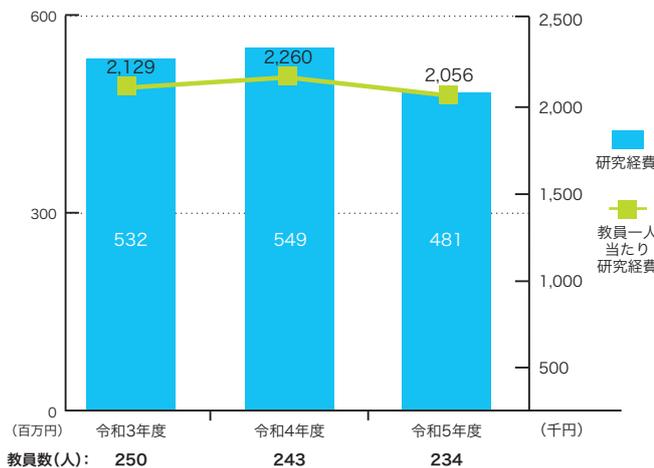
POINT

研究経費の支出を通じて、研究活動の基盤的な経費を措置。水道光熱費の減少等により、昨年度から68百万円減少し481百万円の支出。

研究経費とは、研究設備の購入等の研究を進める際に直接的に必要なとされる費用と研究施設・設備に係る光熱水費等の間接的に研究を支援するための費用の合計額を指します。

令和5年度は旅費交通費が増加した一方、水道光熱費の減少、大型助成が終了したことに伴う報酬・委託・手数料の減少の影響等により、対前年度68百万円減の481百万円となっており、経常費用全体の5.5%を占めています。

教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費助成事業等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

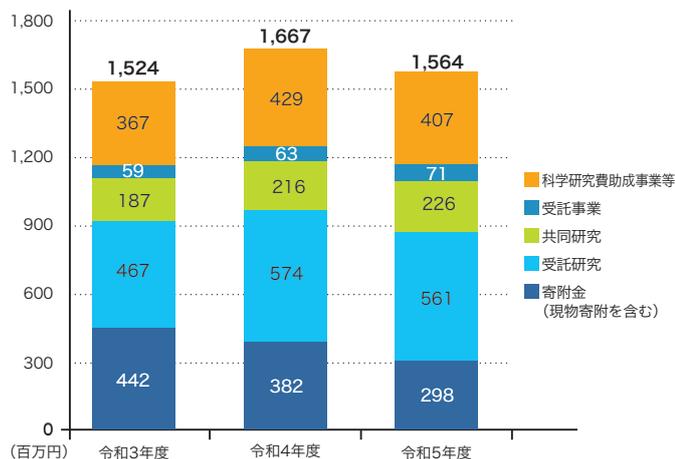
教員一人当たり研究経費は、研究経費÷教員数で求められ、この数値が大きいほど教員一人が研究活動で使用する経費が大きいと判断されます。

令和5年度は、上述の研究経費の減少等の影響により、対前年度204千円減の2,056千円となっています。

なお、本学では、練習船に係る支出を主に教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっています。

III. 外部資金の獲得の状況

外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）



※本表には、「補助金」は含まれていません。

POINT

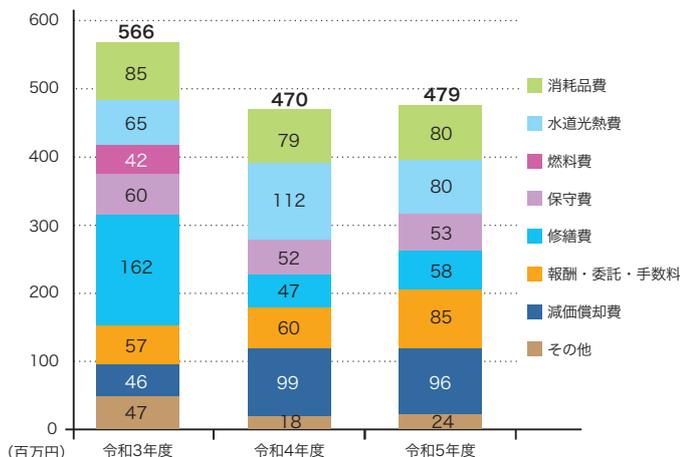
外部資金の獲得により、自己収入源の多元化を推進。昨年度から103百万円減少し1,564百万円の受入。

外部資金獲得額は「科学研究費助成事業等（以下、科研費等という）・受託事業・共同研究・受託研究・寄附金（現物寄附含む）」の総額を指します。

令和5年度は共同研究、受託研究等は昨年度と同程度であった一方、大型助成が終了したことに伴う寄附金の受入額の減少等によって、対前年度103百万円減の1,564百万円となっています。

IV. 教育研究支援経費の状況

教育研究支援経費の推移（直近3カ年度）



POINT

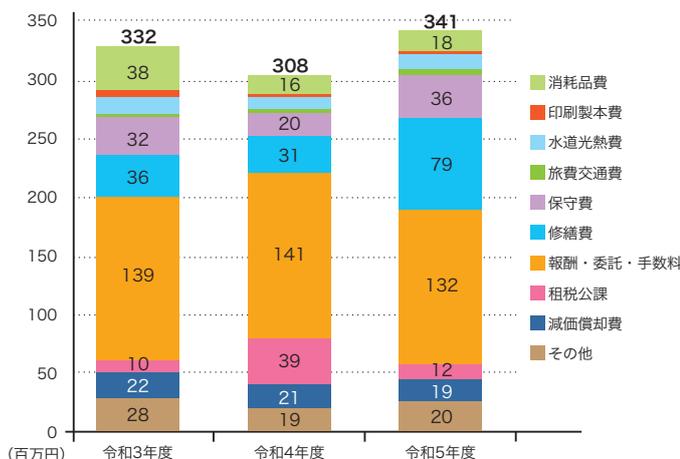
特定の学部には所属しない施設や組織の活動を支援。昨年度と同程度の教育研究支援経費を確保。

教育研究支援経費とは附属図書館、総合情報基盤センター、ステーション施設を有する水圏科学フィールド教育研究センター、明治丸海事ミュージアム等、特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します。

令和5年度は、水道光熱費が減少した一方で、修繕費や報酬・委託・手数料が増加した影響等により、対前年度8百万円増の479百万円となっており、経常費用全体の5.4%を占めています。

V. 一般管理経費の状況

一般管理費の推移（直近3カ年度）



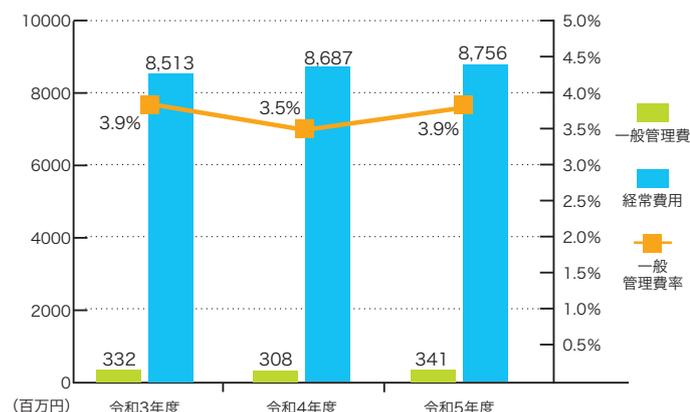
POINT

低い一般管理費率を毎年継続して達成。令和5年度は経常費用全体の3.9%となり、他大学と比較して低い水準を維持。

一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費であり、本学では主として大学全体に係る清掃料や警備委託料、各種租税公課、定期刊行物の経費を計上しています。

令和5年度は、品川キャンパスの排水設備の改修工事等による修繕費の増加等により、対前年度32百万円増の341百万円となっており、経常費用全体の3.9%を占めています。

一般管理費率の推移（直近3カ年度）



一般管理費率は、一般管理費が経常費用（教育経費、研究経費、受託研究等経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）全体に占める割合を指し、低いほど好ましいとされています。

本学の一般管理費率は、他大学と比較して例年低い数値となっていますが、今後も見直しを進め、より効率的な大学運営の実現を図ります。

VI. 財務諸表（令和5年事業年度決算の概要）

◆貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示しています。

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	前年度比
資産	109,089	117,429	8,340
固定資産	104,699	108,127	3,427
土地	87,569	87,569	0
建物・構築物	4,911	4,935	23
工具器具備品・機械装置	952	854	△ 98
船舶	7,397	6,850	△ 547
建設仮勘定	51	1	△ 49
投資有価証券	1,677	5,782	4,105
その他の固定資産	2,140	2,134	△ 6
流動資産	4,389	9,302	4,913
現金及び預金	3,954	8,980	5,026
その他の有価証券	167	0	△ 167
その他の流動資産	267	321	54

固定資産

耐用年数一年以上かつ取得金額50万円以上の資産です。

建設仮勘定

完成前（工事中）の資産に要した支出です。

投資有価証券

一年以内に満期の到来しない国債等の債券です。
※償還期限が一年を切った場合流動資産（その他の有価証券）へと振替を行います。

（注）百万円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

◆資産のポイント

資産 117,429百万円（対前年度 8,340百万円増）

主な増加要因としては、土地の有効活用事業の権利金等が入金されたことにより、現金及び預金が5,026百万円増の8,980百万円になったこと、当該権利金等を用いて購入した投資有価証券が4,105百万円増の5,782百万円になったこと等が挙げられます。また、主な減少要因としては、有形固定資産の減価償却等が挙げられます。なお、減価償却累計額が1,492百万円増の30,109百万円となっています。

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	前年度比
負債	5,350	14,269	8,919
固定負債	550	9,691	9,140
長期前受金	0	8,910	8,910
その他の固定負債	550	780	230
流動負債	4,799	4,577	△ 221
運営費交付金債務	414	465	50
寄附金債務	2,189	2,191	1
未払金・未払消費税等	898	1,475	577
前受金	920	137	△ 782
その他の流動負債	376	307	△ 68
純資産	103,738	103,160	△ 578
純資産	103,738	103,160	△ 578
資本金	104,406	104,406	0
資本剰余金	△ 3,858	△ 4,689	△ 831
利益剰余金	3,190	3,443	253

寄附金債務

用途が特定された寄附金を使用する際に、法人が履行すべき責務を会計上表示したものです。

資本剰余金

施設費、目的積立金等を財源として購入した資産に対し計上される科目です。

（注）百万円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

◆負債・純資産のポイント

負債 14,269百万円（対前年度 8,919百万円増）

主な増加要因としては、土地の有効活用事業の権利金を長期前受金に振り替えたため、長期前受金が8,910百万円（令和4年度は0百万円）となったこと等が挙げられます。また、主な減少要因としては、土地の有効活用事業の権利金を前述のとおり長期前受金とする方針としたことから、前受金が782百万円減の137百万円となったこと等が挙げられます。

純資産 103,160百万円（対前年度 578百万円減）

主な減少要因としては、減価償却等見合いの減価償却相当累計額が増加したことにより、資本剰余金が831百万円減の△ 4,689百万円になったこと等が挙げられます。

◆損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示しています。国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。
(期間進行基準)

受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

	令和4年度	令和5年度	前年度比
経常費用	8,687	8,756	69
教育経費	1,359	1,360	1
研究経費	549	481	△ 68
教育研究支援経費	470	479	8
受託研究費	529	457	△ 71
共同研究費	170	182	12
受託事業費	63	65	2
人件費	5,234	5,385	151
一般管理費	308	341	32
財務費用・雑損	3	2	0
経常収益	8,642	9,009	366
運営費交付金収益	5,201	5,399	198
学生納付金収益	1,642	1,639	△ 2
受託研究収益	590	553	△ 36
共同研究収益	205	254	48
受託事業収益	65	67	2
寄附金収益	382	301	△ 80
施設費収益	15	78	63
補助金等収益	270	278	7
財産貸付料収益	110	251	140
その他収益	159	184	24
臨時損失	0	0	0
臨時利益	2,093	0	△ 2,093
当期純利益	2,048	253	△ 1,795
前中期目標期間繰越積立金取崩額	149	59	△ 89
当期総利益	2,197	312	△ 1,885

(注)百万円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

◆経常費用、経常収益等のポイント

経常費用 8,756 百万円 (対前年度 69 百万円増)

主な増加要因としては、教員の退職給付費用及び職員の報酬及び給与等が増加したこと等により、人件費が151百万円増の5,385百万円となったこと等が挙げられます。また、主な減少要因としては、受託研究の受入減少に伴い受託研究費が71百万円減の457百万円となったこと、寄附金等の減少により、研究経費が68百万円減の481百万円になったこと等が挙げられます。

経常収益 9,009 百万円 (対前年度 366 百万円増)

主な増加要因としては、令和4年度に配分された運営費交付金から令和5年度に繰越した研究プロジェクトが終了したこと等により、運営費交付金収益が198百万円増の5,399百万円となったこと、土地の有効活用事業の権利金を借地権の期間に応じて収益計上したこと等により、財産貸付料収入が140百万円増の251百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、寄附金の受入減少により、寄附金収益が80百万円減の301百万円となったこと等が挙げられます。

当期総利益 312 百万円 (対前年度 1,885 百万円減)

国立大学法人会計基準の改訂により、令和4年度に限り臨時利益を2,093百万円計上したものが、令和5年度は計上不要となった影響もあり、令和5年度の当期総利益は1,885百万円減の312百万円となっています。

◆セグメント情報の概要

各セグメントの業務損益は、(注)に示す業務費用・業務収益の計上方法の影響によるものであり、直ちに各セグメントの経営成績を示すものではありませんので、ご注意ください。

(単位：百万円)

区分	学術研究院	海洋生命 科学部	海洋工学部	海洋資源 環境学部	海洋科学 技術研究科	学内共同 利用施設等	法人共通	合計
業務費用								
業務費	4,739	165	196	85	327	1,009	1,889	8,412
教育経費	69	101	136	56	247	540	207	1,360
研究経費	297	33	39	21	25	7	55	481
教育研究支援経費	13	0	0	0	0	332	133	479
受託研究費	456	0	0	0	0	1	0	457
共同研究費	182	0	0	0	0	0	0	182
受託事業費	23	0	0	0	0	42	0	65
人件費	3,697	30	20	6	54	84	1,492	5,385
役員人件費	0	0	0	0	0	0	82	82
教員人件費	3,688	30	19	5	37	48	13	3,845
職員人件費	8	0	0	0	16	35	1,396	1,457
一般管理費	0	0	2	0	0	4	333	341
財務費用	0	0	0	0	0	2	0	2
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	4,739	165	198	85	327	1,016	2,223	8,756
業務収益								
運営費交付金収益	3,637	0	0	0	0	195	1,566	5,399
学生納付金収益	0	464	446	297	431	0	0	1,639
受託研究収益	546	0	0	0	0	1	5	553
共同研究収益	254	0	0	0	0	0	0	254
受託事業等収益	25	0	0	0	0	42	0	67
寄附金収益	217	4	20	0	0	46	11	301
施設費収益	0	0	7	0	0	21	48	78
補助金等収益	53	0	0	0	140	4	79	278
財務収益	0	0	0	0	0	0	22	22
雑益	98	0	0	0	0	3	312	413
小計	4,833	469	474	298	572	315	2,046	9,009
業務損益	93	303	275	213	245	△ 700	△ 177	252

(注1) 百万円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(注2) 学生納付金収益は、獲得したセグメントに計上しています。

(注3) 各学部及び海洋科学技術研究科にて業務を行う常勤の教員は、学術研究院に所属しており、この教員人件費は学術研究院に一括して計上しています。

(注4) 教員が獲得した受託研究、共同研究、受託事業にかかる費用及び収益は、主に教員が所属する学術研究院に計上しています。

Ⅶ. 教育研究環境の整備充実

■ (品川) 放射性同位元素管理センター



■ 練習船ひよどり



参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。(理解を容易にするため、説明は単純化しています。)

1. 国立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営状態の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

3. 国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

(2) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成したりすること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

例

入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100

運営費交付金債務 100 (B/S)

物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100

現金預金 100 (B/S)

決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100

運営費交付金収益 100 (P/L)

東京海洋大学基金について

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/>



平成 23 年に「東京海洋大学基金」を設置し、皆様からいただいた貴重な寄附金を、優秀な学生への修学支援をはじめ、教育研究等の活動の推進を図るとともに教育研究環境の整備充実に活用させていただいております。

また、平成 28 年の税制改正に伴い、「修学支援事業基金」を創設し、優秀な学生が経済的理由で修学を断念することがないように、給付型の奨学金として支給させていただくとともに、令和 3 年度より新たに学生（大学院生・学部生）やポスドク等、若手研究者を支援するため、「研究等支援基金」を設置しました。令和 5 年度にいただいたご寄附は、次の事業の推進・整備を図るため有効に使わせていただきました。

令和 5 年度実績

- 学資支給事業（修学支援事業）
- 課外活動補助（サークル活動補助等）
- 育英基金（奨学金）
- 附属図書館整備充実（図書購入（電子書籍を含む））など
- 各学部修学支援事業等

令和 5 年度 東京海洋大学基金収支

【受入の部】

(単位：千円)

区分	金額	備考
前年度繰越金	721,692	
寄附金受入額※	30,833	
受取利息	7,599	
合計	760,124	

※クラウドファンディングでの受入額を含む

【支出の部】

(単位：千円)

支援内容	金額	備考
学生の修学支援	17,863	学資支給事業、課外活動補助、育英基金 他
学術資料の収集・管理等	2,418	図書購入、明治丸関係技術指導等 他
その他※	2,376	基金実施経費、パンフレット作成 他
管理等経費	2,548	寄附金受入額の 10%
小計	25,205	
次年度繰越金	734,919	
合計	760,124	

※クラウドファンディングに係る支出額を含む

校友会について

「東京海洋大学校友会」 ▶ <https://koyu.kaiyodai.ac.jp/>



平成 29 年度に、新たな学部として「海洋資源環境学部」を設置し、また各学部の改組再編を行い、国内における唯一の海洋系総合大学としてその体制をより強固なものとししました。これを機に、社会全体における東京海洋大学の存在をさらに強くアピールするため、全学的に在学学生、卒業生、修了生、在学生・卒業生の保護者、教職員、各同窓団体等の新たな交流を活発化させ、大学との関係を緊密にし、連携を強化することにより、大学の発展に寄与することを目的とした、「東京海洋大学校友会」を発足させました。

校友会では SNS 機能、校友会メルマガ、限定動画配信、公認課外活動団体ポータルサイトなど様々な機能を備えた校友限定ホームページを公開しています。(登録及び会費は無料です。)

同窓会について

「一般社団法人 楽水会」 ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学品川キャンパスの卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」 ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学越中島キャンパスの卒業生等を会員とする同窓会組織です。

大学の概要について

詳しい内容等については、下記 WEB サイトをご覧ください。

▶ 大学概要 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/summary/media/index.html>
トップページ>東京海洋大学について>大学概要>動画・パンフレット

広報活動について

大学の最新ニュースは、公式 WEB サイトをご覧ください。

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp>
過去のプレスリリース・メディア情報：トップページ>東京海洋大学について>広報活動



国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology

令和6年10月発行

東京海洋大学 年次報告書（令和5年度実績）

編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室

東京海洋大学財務部財務課

